

# 【補足説明資料】一時会計監査人の選任について

2026年4月20日

Hmcomm株式会社

東証グロース市場

証券コード：265A

## 監査体制の安定化と 更なる透明性の確保

当社は、本件における監査体制の変更を単なる一過性の事象とせず、より強固な管理体制を構築するための重要なプロセスと捉えております。

持続的な企業価値向上に向け、財務報告の信頼性維持とガバナンス強化を最優先事項として推進してまいります。

### 1. 監査体制変更の背景

本件は、監査体制および契約条件に関する協議結果のご報告です。新たな成長フェーズに向けた主体的な体制見直しの側面も含んでおります。

### 2. 当社会計処理について

今回の会計監査人の異動および選任の過程において、当社の会計処理の妥当性を損なうような重大な指摘や、不適切な会計処理の疑義に関する具体的な言及を受けた事実はありません。

### 3. 財務報告の信頼性維持

一時会計監査人の選任により、当社の財務報告の信頼性は引き続き維持され、決算・開示プロセスも正常化しております。

### 4. ガバナンス強化

本件を契機に内部統制及びガバナンスの強化をより一層推進してまいります。

### Q1 会計監査人に選任予定であった東陽監査法人と受嘱合意に至らなかった経緯は？

- A ・新たな会計監査人として東陽監査法人を候補にしておりましたが、株主総会前日（2026年3月26日）の21時頃に最終的に同法人の受任に至る条件が整わなかった旨及び受嘱辞退の連絡を受け、合意に至りませんでした。なお、Q2に記載の通り、不適切な会計処理の疑義等に関する具体的な言及を受けた事実はありません

### Q2 会計上の問題や不適切な処理はなかったのか？

- A ・今回の会計監査人の異動および選任の過程において、当社の会計処理の妥当性を損なうような重大な指摘や、不適切な会計処理の疑義に関する具体的な言及を受けた事実はありません。

### Q3 なぜ一時会計監査人に監査法人銀河を選定したのか？

- A ・複数候補と協議し、専門性・対応力・監査体制の適合性を勘案いたしました。  
・当社の事業特性および成長フェーズに照らし総合的に選定いたしました。  
・規模のみでなく、監査品質・専門性・事業適合性を重視しております。  
・適切な監査体制のもと、M&Aによる規模拡大の可能性についても理解いただき、監査が適切に実施されるものと認識しております。

#### Q4 決算発表や開示の遅延リスクはないか？

- A
- ・決算・開示スケジュールに重要な影響が生じる見込みはありません。
  - ・上場企業として適時適切な開示に努めてまいります。

#### Q5 内部統制に問題はなかったのか？

- A
- ・当社として、財務報告に重要な影響を与える内部統制上の不備は認識しておりません。

#### Q6 今回の件が業績に与える影響は？

- A
- ・現時点において、業績予想に重要な影響を与える事象は認識しておりませんが、一方で、本件に関する市場の受け止めについては真摯に認識しており、今後は適切な情報開示および事業の着実な推進を通じて、信頼回復に努めてまいります。

**Q7 株価低迷の要因をどのように認識しているか？**

- A**
- ・ 会計監査人選任に関する不透明性が投資家の評価に一定の影響を与えた可能性があります。
  - ・ 適切な情報開示と事業進捗を通じて信頼回復に努めてまいります。

**Q8 なぜ前回の2026年4月3日開示以降、経過の情報開示がなされなかったのか？**

- A**
- ・ 協議継続中の断片的な情報発信については慎重に対応してまいりました。
  - ・ 開示の適時性と正確性の両立が重要と認識しておりますので、今後はより適時の情報発信に努めてまいります。

**Q9 今後の成長戦略への影響は？**

- A**
- ・ 本件による事業戦略への重要な影響はないものと認識しております。
  - ・ 既存事業の拡大および中長期的な成長に向けた取り組みを推進します。

本件をもって会計監査人選任に関する不透明要因は解消され、成長戦略に経営資源を集中できる態勢が整いました。

### 不透明要因の解消

会計監査人選任に関する不透明要因は解消されましたので、今後は市場からの評価の正常化に向けた基盤を確立してまいります。

### 監査体制の安定化

新体制の下、監査法人銀河との連携を深め、内部統制とガバナンス強化を定着させてまいります。

### 成長戦略の継続・加速

強固な管理体制を前提に、AIプロダクト領域に経営資源を集中し、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

コーポレートガバナンスの強化を通じ、ステークホルダーからの信頼を得られるよう適時適切な情報開示を実施してまいります。

本資料は、当社の事業内容や業績等に関する情報提供を目的として作成されたものであり、有価証券の取得、売却等の投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する判断は、ご自身の責任で行っていただきますようお願いいたします。

本資料には、いわゆる「将来の見通し (forward-looking statements)」が含まれる場合があります。これらは、現在入手可能な情報および合理的と判断される前提に基づいて作成されたものであり、不確実性を含んでおります。実際の業績等は、記載された見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、当社は将来の見通しに関する記述について、新たな情報や将来の事象に基づいてこれを更新または修正する義務を負うものではありません。